

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東映株式会社

【英訳名】 TOEI COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡田 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 03(3535)4641

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 03(3535)4641

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	102,707	107,638	104,191	108,806	116,878
経常利益 (百万円)	9,295	10,832	9,570	12,281	13,993
当期純利益 (百万円)	5,980	1,108	2,455	5,178	5,891
包括利益 (百万円)				4,830	11,752
純資産額 (百万円)	104,268	97,366	101,937	105,699	116,194
総資産額 (百万円)	215,322	206,116	212,016	213,333	213,204
1株当たり純資産額 (円)	589.73	620.73	651.17	673.39	743.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.00	8.13	19.39	40.90	46.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	38.1	38.9	39.9	44.1
自己資本利益率 (%)	7.3	1.4	3.0	6.2	6.6
株価収益率 (倍)	12.1	52.6	24.7	9.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,054	6,466	13,568	5,556	12,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,649	2,805	3,473	7,442	3,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,955	3,746	2,552	1,636	8,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,492	22,220	29,788	26,265	26,113
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	977 (549)	978 (566)	964 (581)	1,000 (632)	971 (593)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	56,574	61,262	57,175	54,188	53,822
経常利益	(百万円)	4,452	6,517	5,635	5,233	5,743
当期純利益	(百万円)	4,566	1,477	1,068	2,688	2,844
資本金	(百万円)	11,707	11,707	11,707	11,707	11,707
発行済株式総数	(株)	147,689,096	147,689,096	147,689,096	147,689,096	147,689,096
純資産額	(百万円)	40,556	33,382	35,136	36,258	41,444
総資産額	(百万円)	138,628	132,397	132,114	131,656	131,641
1株当たり純資産額	(円)	274.90	257.96	271.53	280.31	320.85
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	7 (3)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	31.54	10.61	8.26	20.78	22.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.3	25.2	26.6	27.5	31.5
自己資本利益率	(%)	11.6	4.0	3.1	7.5	7.3
株価収益率	(倍)	16.5	40.3	57.9	19.0	19.4
配当性向	(%)	19.0	56.6	72.6	28.9	31.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	313 (7)	308 (6)	301 (8)	322 (31)	322 (29)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年 3 月期の 1株当たり配当額 7円には、創立60周年記念配当 1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和24年10月	主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタジオ(昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更)製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社(資本金2,000万円)を設立。 支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。
昭和26年3月	東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸収合併し、商号を東映株式会社と変更。 東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。 本店を東京都中央区京橋に移転。
昭和27年10月	東京証券取引所に株式上場。
昭和27年11月	オリムピア映画株式会社を吸収合併。
昭和28年2月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和29年7月	教育映画の自主製作を開始。
昭和29年12月	支社を札幌に開設。
昭和30年4月	日動映画株式会社(現・東映アニメーション株式会社)を買収(現・連結子会社)。
昭和31年7月	名古屋証券取引所に株式上場。
昭和32年8月	株式会社日本教育テレビ(現・株式会社テレビ朝日)の設立に資本参加(現・持分法適用の関連会社)。
昭和32年11月	テレビ映画の製作を開始。
昭和33年7月	「大阪東映会館」を開館(平成14年4月閉館)。
昭和34年3月	日本色彩映画株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)を系列化(現・連結子会社)。
昭和35年9月	東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
昭和36年10月	東映化学工業株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)が株式を東京証券取引所市場第2部に上場(平成19年3月上場廃止)。
昭和45年6月	東映ビデオ株式会社を設立し、ビデオ事業に進出(現・連結子会社)。
昭和45年10月	事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
昭和47年10月	事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、著作権事業等を追加。
昭和50年11月	「東映太秦映画村」が竣工し、営業開始。
昭和53年10月	「広島東映カントリークラブ」が竣工し、営業開始。
昭和53年11月	事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
昭和58年4月	「プラッツ大泉」が竣工し、営業開始。
平成5年2月	「渋谷東映プラザ」(劇場2館及び貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成6年6月	「福岡東映プラザ」(貸店舗収容)及び「仙台東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成7年10月	「広島東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成9年4月	関東支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成12年8月	シネマコンプレックスの企画・開発・経営等を行う株式会社ティ・ジョイを共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年10月	全国朝日放送株式会社(現・株式会社テレビ朝日)が株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成12年12月	東映アニメーション株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年12月	東京都練馬区に「オズスタジオシティ」(シネマコンプレックス、貸店舗及び屋内駐車場収容)が竣工し、営業開始。
平成14年4月	大阪市北区に「E~ma(イーマ)」ビルが竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「梅田ブルク7」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成14年10月	中部支社を廃止し、その業務を関西支社に移管。
平成15年5月	北海道支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成16年12月	東映アニメーション株式会社が株式を株式会社ジャスダック証券取引所(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成18年11月	東映興業不動産株式会社(連結子会社)を吸収合併。

平成19年2月 東京都新宿区に「新宿三丁目イーストビル」が竣工し、同ビル内に当社が区分所
有する「新宿バルト9」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成19年4月 株式交換により、東映ラボ・テック株式会社を完全子会社化。
平成20年12月 名古屋証券取引所の上場廃止。
平成22年6月 「デジタルセンター」(東京都練馬区)が竣工し、営業開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社5社の35社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の3事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行い、ビデオ事業ではDVDソフトの製作・販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版權に関する許諾等も行っております。さらにこれらに関連して映画フィルムの現像、広告代理業、テレビコマーシャルの制作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

興行関連事業では、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。また、催事関連事業では、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を、観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を行っております。

その他の事業では、建築工事・室内装飾請負及び物品の販売等を行っております。

これらを主な内容とし、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

映像関連事業 会社総数25社

映画事業 映画の製作のうち劇場用映画は当社が製作しております。

アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。

映画の配給・輸出入は当社が行っております。連結子会社である東映ラボ・テック(株)は映画フィルムの現像とDVDの複製を行っております。

ビデオ事業 連結子会社である東映ビデオ(株)がDVDソフトを製作し、当社が連結子会社である関西東映ビデオ販売(株)をはじめ全国の販売会社に販売しております。

テレビ事業 テレビ映画の製作は当社が行っておりますが、一部の作品については連結子会社である(株)東映テレビ・プロダクション、非連結子会社である東映太秦映像(株)に下請させており、アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。配給先のうちには関連会社である(株)テレビ朝日(持分法適用)があります。また、連結子会社である(株)東映エージェンシーは広告代理業を行っております。

興行関連事業 会社総数4社

主として、連結子会社である(株)ティ・ジョイが映画館(シネマコンプレックス)の経営を行っております。

催事関連事業 会社総数2社

主として、当社が事業展開を行っております。また、当社の所有する「東映太秦映画村」施設を連結子会社である(株)東映京都スタジオが賃借し、その経営を行っております。

観光不動産事業 会社総数3社

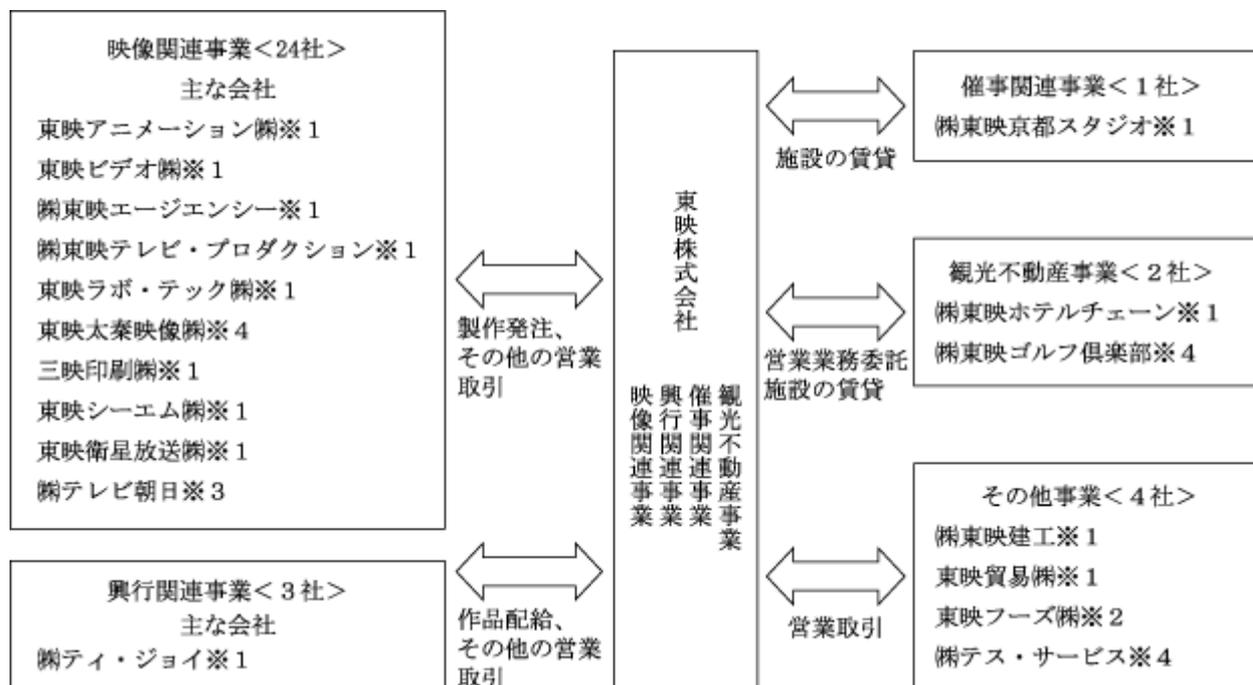
不動産事業については、当社が事業展開を行っております。また、ホテル事業については、当社が経営するホテルの営業に関する業務を連結子会社である(株)東映ホテルチェーンに委託しております。また、非連結子会社である(株)東映ゴルフ倶楽部(持分法非適用)は、ゴルフ場の経営を行っております。

その他 会社総数4社

連結子会社である(株)東映建工が建築工事・室内装飾請負等を行っております。また、連結子会社である東映貿易(株)及び同社の子会社である東映フーズ(株)(持分法適用)は物品の販売をそれぞれ行っております。

なお、上記の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報等における事業区分と同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1連結子会社 22社
2持分法適用の非連結子会社 1社
3持分法適用の関連会社 2社
4持分法非適用の非連結子会社 6社
5持分法非適用の関連会社 3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		事業上の関係
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 東映ビデオ(株) (注)3	東京都中央区	27	映像関連事業	100 (63.0)	5	0	当社のビデオ商品の仕入先 当社が映画のDVD化権の使用 を許諾 当社が資金の借入を行っている
東映アニメーション(株) (注)3.4.6.7	東京都練馬区	2,867	"	40.2 (6.6)	3	0	アニメーション作品の製作を当 社より受注 当社が資金の借入を行っている
(株)東映エージェンシー	東京都中央区	30	"	100 (50.0)	4	0	当社広告業務の代理
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50	催事関連事業	100 (35.0)	6	0	当社より映画村施設を賃借 当社が資金の貸付を行っている
(株)東映テレビ・プロダク ション(注)3	東京都練馬区	20	映像関連事業	100 (0)	3	2	当社作品の請負
東映シーエム(株)	東京都中央区	50	"	100 (21.6)	3	0	CM映画を当社より受注
東映ラボ・テック(株)	東京都調布市	100	"	100 (0)	5	3	映画フィルムの現像を当社より 受注 当社が資金の借入を行っている
三映印刷(株)	東京都練馬区	45	"	100 (0)	6	0	ポスター・パンフレット等の印 刷を当社より受注
(株)ティ・ジョイ (注)3.8	東京都中央区	3,000	興行関連事業	50.3 (8.0)	4	2	当社配給作品の興行 当社より施設を賃借 当社が資金の貸付を行っている
(株)東映ホテルチェーン	東京都中央区	10	観光不動産事業	100 (0)	4	1	ホテルの営業に関する業務を当 社より受託
(株)東映建工	東京都中央区	20	その他	100 (0)	4	1	建築・内装工事を当社より請負
その他 11社							
(持分法適用関連会社)							
(株)テレビ朝日 (注)5.7	東京都港区	36,642	映像関連事業	17.5 (1.4)	2	0	当社が映画のテレビ放送権を許 諾 テレビ映画の制作を当社に発注
その他 1社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連
結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 有価証券報告書の提出会社であります。
8 (株)ティ・ジョイについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	13,939	百万円
	(2)経常利益	543	"
	(3)当期純利益	271	"
	(4)純資産額	4,597	"
	(5)総資産額	12,742	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	702 (84)
興行関連事業	31(416)
催事関連事業	68 (53)
観光不動産事業	67 (39)
その他	38 (0)
全社(共通)	65 (1)
合計	971(593)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
322 (29)	42.0	15.6	8,491,510

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	208 (1)
興行関連事業	8 (22)
催事関連事業	33 (5)
観光不動産事業	8 (0)
その他	
全社(共通)	65 (1)
合計	322 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合(組合員数7名)と統一東映労働組合(組合員数65名)が存在しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しの動きがみられましたものの、欧州政府債務危機による金融市場の不安、長期化する円高、低水準で推移する雇用情勢などを背景に、景気は依然として厳しい状況にありました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、先行きへの不透明感から個人消費が伸び悩むなど、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,168億7千8百万円（前年度比7.4%増）、営業利益は124億8千6百万円（前年度比20.7%増）、経常利益は139億9千3百万円（前年度比13.9%増）となり、また特別利益として固定資産売却益19億8千7百万円を、特別損失として固定資産売却損等21億5百万円を計上いたしました。当期純利益は58億9千1百万円（前年度比13.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

映像関連事業部門

映画製作配給業では、「オーズ・電王・オールライダー レッツゴー仮面ライダー」「劇場版 仮面ライダーオーズ WONDERFUL 将軍と21のコアメダル」「海賊戦隊ゴーカイジャー THE MOVIE 空飛ぶ幽霊船」「探偵はBARにいる」「仮面ライダー×仮面ライダー フォーゼ&オーズ MOVIE大戦 MEGA MAX」「聯合艦隊司令長官 山本五十六 - 太平洋戦争70年目の真実 - 」「映画ブリキアオールスターズ New Stage みらいのともだち」が好稼働し、「ゴーカイジャー ゴセイジャー スーパー戦隊199ヒーロー大決戦」「ツレがうつになりまして。」等も堅調な成績を収めました。これら9作品に12本を加えた21本を提携製作し、これに海外買付作品「アジョシ」「1911」や他社製作作品「デンデラ」「大鹿村騒動記」等を加えた合計34本を配給いたしました。

ビデオ事業では、当社子会社・東映ビデオ(株)との連携を密にして、劇場用映画のDVD作品を主力として販売促進に努める一方、ブルーレイディスクも引き続き販売し、当連結会計年度はDVDソフト、ブルーレイディスク合わせて499作品を発売いたしました。その結果、「オーズ・電王・オールライダー レッツゴー仮面ライダー」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズや、劇場用映画「探偵はBARにいる」のDVD販売が順調でした。

テレビ事業では、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進む一方、テレビ広告市場の落ち込みもあって、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など97本、30分もの「仮面ライダーフォーゼ」「ワンピース」など306本、ワイド・スペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎トラベルミステリー」など30本の計433本を製作して高率のシェアを維持し、また「海賊戦隊ゴーカイジャー」「仮面ライダーオーズ」「仮面ライダーフォーゼ」などキャラクターの商品化権事業も好調でした。

映像著作権事業では、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、携帯電話やパソコン向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、「相棒 - 劇場版 - 警視庁占拠！特命係の一番長い夜」やテレビ映画「相棒」シリーズの放映権販売、「仮面ライダー」シリーズや「スーパー戦隊」シリーズのビデオ化権販売が好調でした。アニメ関連では、「ワンピース」の国内版權

事業が引き続き好調に稼働し、「スイートプリキュア」も堅調に推移しました。

そのほか、教育映像事業では、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2011年教育映像祭において「クリームパン」が最優秀作品賞(文部科学大臣賞)を受賞しました。

以上により、当部門の売上高は783億9千7百万円(前年度比8.7%増)、営業利益は99億1千9百万円(前年度比22.6%増)となりました。

興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、平成23年5月に大阪ステーションシティシネマが開業し、12スクリーン増加の合計194スクリーン体制(東映(株)直営館4スクリーン含む)で展開しております。

以上により、当部門の売上高は144億9千7百万円(前年度比3.7%増)、営業利益は5億1千8百万円(前年度比0.8%減)となりました。

催事関連事業部門

催事事業では、国際文化催事の「世界遺産 ヴェネツィア展 ~魅惑の芸術-千年の都~」をはじめとして、金の総合展示会である「GOLD EXPO ~黄金の世界展~」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村が平成23年9月15日に新たなアトラクションや展示を加えてリニューアルオープンいたしました。これにより入場者数も確実に増加し、好評を博しております。

以上により、当部門の売上高は85億2千3百万円(前年度比1.2%増)、営業利益は18億9千8百万円(前年度比37.9%増)となりました。

観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E~maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化や震災の影響により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。なお、経営環境の悪化等により、「天王寺東映ホテル」は平成23年9月に、「松山東映ホテル」は平成24年2月にそれぞれ営業を廃止いたしました。

以上により、当部門の売上高は68億3千9百万円(前年度比2.7%減)、営業利益は24億3百万円(前年度比4.1%減)となりました。

その他事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は86億2千万円(前年度比19.1%増)、営業利益は3億1千8百万円(前年度比30.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが122億5千1百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが36億2千1百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが87億1千5百万円減少した結果、261億1千3百万円(前年同期は262億6千5百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、122億5千1百万円(前年同期は55億5千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益138億7千5百万円、減価償却費32億1千5百万円による増加と、持分法による投資利益11億1千6百万円、預り保証金の増減額21億9千2百万円、法人税等の支払額40億1千2百万円等による減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、36億2千1百万円（前年同期は74億4千2百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出18億6千6百万円、有形固定資産の取得による支出51億5千9百万円、有形固定資産の売却による収入27億1千1百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、87億1千5百万円（前年同期は16億3千6百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入117億8千6百万円、長期借入金の返済による支出175億4千万円、リース債務の返済による支出5億2百万円、短期借入金の純増減額11億9千6百万円等があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州政府債務危機による金融市場の不安や円高の影響が先行きの不透明感をもたらしており、厳しい雇用状況をもたらす個人消費の低迷が依然として懸念されております。

このような状況に対処して当社グループは、映像関連事業部門を中心に各部門とも営業成績の向上に全力を傾注し、また資産の有効活用と収益基盤の強化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化をはかり、もってグループの安定向上に努力してまいり所存であります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給・興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの(株)ティ・ジョイにおいて、平成12年末の「T・ジョイ東広島」開業より都内では「新宿バルト9」など他社との提携を含め、全国で19サイト(平成24年3月末現在)を展開しております。全サイトで上映システムのデジタル化へ積極的に取り組み、オリジナリティ溢れるコンテンツの企画・上映・配信を試み、新たな興行形態の展開を図っております。

テレビ・ビデオ・アニメーションなど各映像作品の製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップクラスに位置し、活発な事業展開を行っております。今後も『相棒』『おみやさん』等のテレビドラマシリーズ、『ワンピース』や『プリキュア』シリーズ等のテレビアニメ、『仮面ライダー』やスーパー戦隊のシリーズ等の特撮キャラクター作品といった当社グループの特色を生かした映像作品を製作し、一層の営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年、各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が今後の有力な事業となります。国内におきましても多メディア・多チャンネル時代を迎えて、映像娯楽専門チャンネルの「東映チャンネル」、映画ファン向けV.O.D.サービスの「シネマプラス」そして各種の映像配信ビジネスなど当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次に地上デジタル放送やデジタルシネマの本格展開に対応すべく、撮影からポストプロダクション(編集から完成までの仕上工程)までの一貫したワークフローの実現を目的とした新たな設備であるデジタ

ルセンターと、隣接して光回線で結ばれた250坪を超える新ステージ棟を将来の各種映像製作の中核として、またグループ各社との連携も強化し展開を図っております。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、映像製作及び映像アミューズメントのテーマパークである京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に推進してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業やCM制作、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化を図ってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的な経営効率化を進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びIR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程順守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組みについて

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて、幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像の製作と、それらの映像の多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントを提供することで、国民生活の向上に資するよう、努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、提供し続けることにあります。

また、直接コンテンツ事業に関わらない催事営業部門、不動産営業部門というセクションについても、前者は自社開発したキャラクターの営業を中心に、後者は直営劇場を再開発したテナントビルその他保有する不動産の管理運営を業務の中心としており、特に後者の存在なくしてはコンテンツ製作の中心である東西撮影所の維持はもとより、コンテンツ提供の拠点である直営劇場・シネコン事業も成り立ちません。当社グループは正しく「総合映像企業グループ」として機能しており、安易な再編成を許さないものがあります。

さらに、「デジタルシネマ」の普及、「地上デジタル放送」の本格展開等、劇的变化を続ける映像環境に対応すべく、グループのデジタル映像製作の開発拠点として主導的な役割を果たすことを目的に、平成22年、東映ラボ・テック㈱と共同で運営する「東映デジタルセンター」を東京撮影所地区に設立いたしました。また、同じく平成22年に全スクリーンのデジタル化が完了した㈱ティ・ジョイと合わせて、「入り口から出口まで」の一貫したデジタル対応が可能になり、21世紀の「総合映像企業グループ」としてのインフラが完成いたしました。しかし、今後数年間は当社及び当社グループの将来を方向づける極めて重要な期間であると認識しており、継続した投資とグループパワーの結集が重要だと考えております。

そして、上記の政策に加え、IR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程の遵守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

大規模買付行為（注1）に対する考え方

当社は、上記のとおり企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に真摯に取り組んでおります。しかしながら、我が国の資本市場においても、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報の開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行する

といった動きが顕在化しております。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものや、その態様等から大規模買付行為に応じること株主の皆様が強要するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

もとより、大規模買付者（注2）による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。従って、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品を展開することを核とするものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が、適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

（注1）「大規模買付行為」とは、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為等（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）をいうものとします。なお、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除くこととします。

（注2）「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者をいいます。

買収防衛策導入の目的と基本的な枠組み

以上を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するに当たり必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するために、一定の合理的な仕組みが必要不可欠であると判断しております。当社取締役会は、大規模買付行為が、このような大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「旧対応策」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。そして、平成22年5月28日開催の取締役会において、旧対応策を一部改定した上で継続することを決議し（以下、改定後の対応策を「本対応策」といいます。）、平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応策において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての実施を決議することができるものとします。その場合には、大規模買付者及びそのグループによる権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割当てます。

本対応策の合理性について

本対応策は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること等

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確

保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、本対応策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

ロ．当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主の合理的意思に依拠したものであること

本対応策の有効期間は、平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会の終結後から平成25年6月開催予定の平成25年3月期に関する当社の定時株主総会の終結の時までとなっており、有効期間の満了前であっても、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によって本対応策を廃止できることとされています。そのため、本対応策の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものととなっております。

ニ．独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応策において、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、又はこれらに準ずる者）の中から選任されるものとします。

ホ．合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、大規模買付者は、自己が指名し、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会決議により、本対応策を廃止する可能性があります。

従って、本対応策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績又は財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのすべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことにご留意願います。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力してまいり所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績が不安定であること

映像関連事業における劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品

の興行成績を予測することは困難を伴います。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害等

当社グループの保有する知的財産権については、海賊版や模倣品等による権利侵害が現実には発生しております。それらについては、ケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外あるいはインターネット等においては、法規制その他の問題から、知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当社グループが、侵害行為を回避できない場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループが所有又は利用する知的財産権に関して、第三者から訴訟を提起される等の結果、損害賠償義務を負ったり、知的財産権の利用が差し止められたりする可能性があります。

(3) 多数の顧客等を収容可能な施設における災害の発生等の可能性

映像関連事業における映画劇場（シネマコンプレックスを含みます。）、テーマ・パーク、観光不動産事業におけるホテルなど、当社グループは多数の顧客等を収容可能な施設において事業を行っております。それらの施設において、万一、災害、衛生上の問題など顧客等の安全にかかわる予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値下落の可能性

上記(3)の施設のうち当社グループの保有にかかるものについて、地価が下落した場合、天災その他の予期せぬ原因により施設の価値が損なわれた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式市場における株価の著しい下落その他の原因により、当社グループの保有する有価証券の価値が下落した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営成績、財政状態等が悪化する可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社グループに対する債務の一部もしくは全部の履行が不能となるか、又は債務の履行が著しく遅延する可能性があります。当社グループは、取引先の過去の支払実績、信用情報等に基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、それを上回る実際の貸倒れや貸倒引当金の積み増しの必要が生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達環境の変化の可能性

市場金利が現在の水準から大きく上昇するなど、当社グループの資金調達環境が変化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制、企業会計基準の変更等

当社グループの事業の遂行は、様々な法令等（証券取引所の定める上場規則その他法令以外のルールで、当社が遵守すべきものを含みます。）の規制を受けております。今後、法令等の制定や改正、又は法令に関する解釈の変更等により、当社グループの事業の遂行に制限が加わる可能性や当社グループの事業の遂行に伴う負担が増大する可能性、あるいは、法令等の規制に対して適切な対応をとらなかったことにより当社グループにペナルティが課される可能性や当社グループの信用が失墜する可能性があります。それが、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、新たな会計基準が適用されたり、従来 of 会計基準が変更されたりする可能性があり、それが、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,168億7千8百万円(前年度比7.4%増)となりました。これは、連結売上高の中核をなす映像関連事業のうち、映像著作権事業部門の売上が増加したことによります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い382億5千2百万円(前年度比9.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、257億6千6百万円となり、前連結会計年度に比較して12億3千3百万円、5.0%の増加となりました。これは、主に、広告宣伝費が増加したことによります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加により124億8千6百万円となり、前連結会計年度に比較して21億4千万円、20.7%の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益等により23億8千1百万円(前年度比16.3%減)、営業外費用は、支払利息等により8億7千4百万円(前年度比3.8%減)となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は139億9千3百万円となり、前連結会計年度に比較して17億1千1百万円、13.9%の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益により19億8千7百万円、特別損失は、固定資産売却損等により21億5百万円を計上しております。

当期純利益

当連結会計年度は少数株主利益が5億円増加しておりますが、当期純利益が58億9千1百万円となり、前連結会計年度に比較して7億1千3百万円、13.8%の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、映像関連事業部門を中心に、より一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に傾注し、また資産の有効活用に努めるとともに、不採算部門の見直し等により、今後も収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、中長期的な経営戦略については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 財務政策

当社グループは、運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金または借入金により調達しております。

当連結会計年度末の借入金と社債の合計残高は419億8千4百万円であり、前連結会計年度末残高に比較して69億5千5百万円減少しております。引き続きグループ内の資金の一元管理等を含め、資金調達コストの低減を図り、グループ全体の有利子負債の削減に努めてまいります。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

なお、キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は55億2千1百万円で、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は12億2千5百万円であります。そのうち主なものとしては、京都撮影所太秦地区の再開発関係(4億6千万円)があります。

(2) 興行関連事業

設備投資額は3億2百万円であります。そのうち主なものとしては、シネマコンプレックスの整備改修(2億6千1百万円)があります。

(3) 催事関連事業

設備投資額は2千5百万円であります。

(4) 観光不動産事業

設備投資額は39億円であります。そのうち主なものとしては、シルバーマンション建設仮勘定関係(21億9千7百万円)、京都太秦映画村関係(15億2千万円)があります。

(5) その他

該当事項はありません。

(6) 全社(共通)

設備投資額は6千6百万円であります。

映像関連事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
東映ラボ・テック(株) シルバーマンション	東京都調布市	賃貸設備	平成24年3月30日	1,267

なお、「第3 設備の状況」の中の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他2支社 (東京都中央区他)	映像関連事業 催事関連事業 観光不動産事業 全社(共通)	事務所	541	39	6,729 (1,100)	90	7,400	260
東京撮影所 (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ 賃貸設備	8,834	474	12,376 (63,705)	347	22,032	28
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業 催事関連事業	ステージ テーマ・パーク	4,031	360	7,186 (74,900)	28	11,606	28
丸の内TOEI 他3劇場 (東京都中央区他)	興行関連事業	映画劇場		27		28	55	6
ホテル	観光不動産事業	ホテル	557	17	1,592 (12,134) <0>	25	2,193	59
(代表的な事業所)								
新潟東映ホテル (新潟市中央区)			501	16	1,111 (4,166)	14	1,644	38
湯沢東映ホテル (新潟県南魚沼郡湯沢町)			14	0	141 (7,440)	4	161	14
福岡東映ホテル (福岡市中央区)			41	0	339 (527)	6	387	7
賃貸設備	観光不動産事業	賃貸設備	18,445	5	16,632 (222,233) <617,098>	37	35,121	
(代表的な事業所)								
渋谷東映プラザ (東京都渋谷区)			3,757		4,245 (1,204)		8,002	
広島東映プラザ (広島市中区)			2,448		1,995 (1,484)		4,443	
広島東映カントリークラブ (広島県東広島市)			228	5	271 (180,950) <616,855>	6	511	
三田シティハウス (東京都港区)			668		381 (1,263)		1,049	
イーマビル (大阪市北区)			1,900		1,680 (870)	8	3,590	
新宿三丁目イーストビル (東京都新宿区)			3,137		2,891 (1,083) <243>	8	6,037	
大泉東映寮他3事業所 (東京都練馬区)	全社(共通)	福利厚生施設	256		698 (7,732)	1	957	

(注) 1 「東京撮影所」には賃貸設備「プラッツ大泉」、シネマコンプレックス・賃貸設備「オズ スタジオ シティ」、編集設備「デジタルセンター」が、「京都撮影所」にはテーマ・パーク「東映太秦映画村」がそれぞれ含まれており、各設備の状況は次のとおりであります。なお、「オズ スタジオ シティ」のうちシネマコンプレックス(T・ジョイ大泉)は、提出会社が連結子会社・(株)ティ・ジョイに賃貸し、同社が経営を行っております。また「東映太秦映画村」は、提出会社が連結子会社・(株)東映京都スタジオに賃貸し、同社が経営を行っております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
プラッツ大泉 (東京都練馬区)	観光不動産事業	賃貸設備	2,530		3,546 (19,179)		6,076
オズ スタジオ シティ (東京都練馬区)	興行関連事業 観光不動産事業	シネマ コンプレックス 賃貸設備	1,376			6	1,382
デジタルセンター (東京都練馬区)	映像関連事業	編集設備	1,608	214		300	2,122
東映太秦映画村 (京都市右京区)	催事関連事業	テーマ・パーク	1,337	228	3,019 (33,266)		4,584

- 2 劇場のうち、「本社・支社」「賃貸設備」に分類した設備内にある劇場の「建物及び構築物」「土地」の帳簿価額は、「本社・支社」「賃貸設備」に含めて記載しております。
- 3 < > 内は連結会社以外からの借用部分の土地面積(㎡)であります。
- 4 ホテルの従業員数は連結子会社の従業員を記載しております。
- 5 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東映ラボ・ テック(株)	本社、工場他 (東京都調布市他)	映像関連事業	事務所、工場	297	589	10 (13,349)	39	936	75
東映アニメー ション(株)	本社、スタジオ (東京都練馬区)	"	事務所、 スタジオ	659	0	1,154 (4,777)	219	2,034	31
	新宿オフィス (東京都新宿区)	"	事務所	154		910 (461)	11	1,076	79
	寮・施設等 (東京都練馬区)	"	宿泊	73		245 (518)		319	
(株)東映京都 スタジオ	東映太秦映画村 (京都市右京区)	催事関連事業	テーマ・パーク	99	10	89 (376)	43	242	35
(株)ティ・ ジョイ	T・ジョイ東広島他 (広島県東広島市)	興行関連事業	シネマ コンプレックス	5,884	12		1,338	7,234	23

(3) 在外子会社

重要な設備を保有している在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,689,096	147,689,096	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	147,689,096	147,689,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	60,735	147,689,096	31	11,707	31	5,297

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	52	46	149	120	4	13,606	13,977	
所有株式数(単元)	0	28,337	697	64,219	11,529	7	42,142	146,931	758,096
所有株式数の割合(%)	0	19.29	0.47	43.71	7.85	0	28.68	100.00	

(注) 1 自己株式18,519,751株は、「個人その他」に18,519単元、「単元未満株式の状況」に751株含まれております。
なお、当該自己株式は期末現在実質的に所有しているものであります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木 6 9 1	16,700	11.31
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂 5 3 6	12,150	8.23
株式会社パンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川 4 5 15	7,130	4.83
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 6	6,000	4.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 4 8	5,724	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	5,457	3.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 6 1	4,800	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	4,754	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,314	2.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ ユ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 11 1)	1,759	1.19
計		67,789	45.90

(注) 上記のほか、当社は自己株式18,519,751株(発行済株式の総数の12.54%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,519,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,208,000	127,208	同上 (注1)
単元未満株式	普通株式 758,096		(注2)
発行済株式総数	147,689,096		
総株主の議決権		127,208	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄では、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が751株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	18,519,000		18,519,000	12.54
(相互保有株式) 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (退職給付信託東映ラボ・ テック口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,204,000		1,204,000	0.81
計		19,723,000		19,723,000	13.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年4月28日、平成23年9月21日、平成24年3月21日及び平成24年4月27日)での決議状況(注) (取得期間平成23年5月16日～平成24年5月15日)	3,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	172,000	58,402
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,828,000	941,598
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.27	94.16
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.27	94.16

(注) 平成23年9月21日開催の取締役会において、平成23年5月16日から平成23年9月30日までであった取得期間を平成24年3月31日までに延長する決議を行い、さらに平成24年3月21日開催の取締役会において、平成25年3月31日までに再延長する決議を行いましたが、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成25年3月31日までであった取得期間を平成24年5月15日までに短縮する決議を行いました。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間平成24年5月16日～平成25年3月31日)	3,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	1,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	53,000	19,241
提出日現在の未行使割合(%)	98.23	98.08

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,164	3,310
当期間における取得自己株式	3,135	1,273

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,371	497		
保有自己株式数	18,519,751		18,575,886	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりました。経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、創立60周年を迎えたことを記念し、普通配当3円に創立60周年記念配当1円を加え、1株につき4円(中間配当を含め1株につき7円)といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、設備投資等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	387	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	516	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	895	637	555	506	428
最低(円)	501	310	401	293	321

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	385	373	365	374	405	428
最低(円)	346	341	344	357	364	388

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長	岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 当社入社(東京撮影所長付ヘッド企画者) 平成2年6月 当社東京撮影所長 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社映画事業部エグゼクティブ・プロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 当社映画営業部門担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社映画営業部門統括 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社映像本部長(現任) 平成14年6月 全国朝日放送(株)=現・(株)テレビ朝日=取締役(現任)	(注)3	171
専務取締役	人事労政部担当	古玉 國彦	昭和20年10月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社映像版權営業部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社映像版權営業部門担当 平成15年7月 当社人事労政部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社人事労政部担当(現任) 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	6
専務取締役	テレビ営業部門担当	鈴木 武幸	昭和20年1月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年10月 当社テレビ第二営業部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社テレビ営業部門担当(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 当社テレビ管理部長 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役	経営戦略部担当兼グループ財務担当	田中 誠一	昭和24年11月1日生	昭和48年9月 国家公務員上級試験(法律職)合格 昭和49年4月 野村證券(株)=現・野村ホールディングス(株)=入社 平成15年12月 同社グループ・インターナル・オーディット部次長 平成17年12月 当社入社 平成17年12月 当社経営戦略部長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 当社経理部担当 平成23年6月 当社経営戦略部担当(現任) 平成24年6月 当社グループ財務担当(現任)	(注)3	11
常務取締役	経理部長	安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長代理 平成15年6月 当社経理部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		福原英行	昭和16年12月25日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役 当社不動産営業部門担当 当社不動産開発部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役相談役(現任)	(注)3	10
取締役	総務部長 兼監査部長	多田憲之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成12年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社北海道支社長 当社映画宣伝部長 当社秘書部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社総務部長(現任)兼監査部長(現任)	(注)3	5
取締役	不動産開発部長兼 不動産営業部長	椎名康夫	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社不動産営業部長代理 当社不動産営業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社不動産開発部長(現任)	(注)3	5
取締役	事業推進部門担当 兼事業推進部長	堀田耕二	昭和25年3月30日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社事業推進部長代理 当社事業推進部長(現任) 当社事業推進地区統括部長 当社事業推進管理部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社事業推進部門担当(現任)	(注)3	5
取締役	映画営業部門担当 兼映画営業部長	村松秀信	昭和36年5月26日生	平成12年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社関西支社長代理 当社映画営業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社映画営業部門担当(現任)	(注)3	5
取締役	映像版權営業部門 担当兼映像版權営業部長、 映画興行部長	與田尚志	昭和33年9月27日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成20年1月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社秘書部長代理 当社劇場管理部長 当社映画興行部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社映像版權営業部門担当(現任)兼 映像版權営業部長(現任)	(注)3	5
取締役	テレビ企画制作部長 兼テレビ第一営業部長	手塚治	昭和35年3月1日生	昭和58年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社テレビ第一営業部長代理 当社テレビ第一営業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社テレビ企画制作部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	映画企画 部門担当 兼企画製 作部長、東 京撮影所 担当	白倉伸一郎	昭和40年8月3日生	平成2年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社東京撮影所長代理 当社東京撮影所長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社映画企画部門担当(現任)兼企画 製作部長(現任)、東京撮影所担当(現 任)	(注)3	6
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年4月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 東京急行電鉄(株)代表取締役会長(現 任)	(注)3	3
取締役		早河洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	(株)日本教育テレビ=現・(株)テレビ朝 日=入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		樋口保	昭和16年1月16日生	昭和40年4月 平成8年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社秘書部長 当社取締役 当社総務部長 当社常務取締役 当社総務部担当 当社秘書部担当 当社取締役退任 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		高井徹	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社監査部長兼不動産開発部長代理 当社執行役員 当社総務部長 当社監査部長 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		神津信一	昭和24年7月6日生	昭和55年4月 昭和55年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年7月	税理士登録 神津信一税理士事務所開設、所長 東京税理士会副会長 日本税理士会連合会常務理事 当社監査役(現任) KMG税理士法人開設、代表社員(現 任) 東京税理士会会長(現任) 日本税理士会連合会副会長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒田 純吉	昭和24年11月7日生	昭和50年10月	司法試験合格	(注) 4	0
				昭和53年3月	司法修習終了 弁護士登録(第二東京 弁護士会所属)		
				昭和53年4月	猪俣浩三法律事務所入所		
				昭和58年5月	四谷共同法律事務所設立		
				平成7年4月	第二東京弁護士会副会長		
				平成8年4月	日本弁護士連合会常務理事		
				平成8年7月	(株)住宅金融債権管理機構常務取締役		
				平成11年4月	(株)整理回収機構常務取締役		
				平成12年4月	第二東京弁護士会仲裁人(現任)		
				平成16年4月	大宮法科大学院大学教授		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
計							265

- (注) 1 越村敏昭、早河 洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 神津信一、黒田純吉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役15名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役4名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 神津信一、黒田純吉の両氏は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ各取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品の製作・提供等を事業活動の核とし、それによって、株主の皆様をはじめとする会社関係者の利益を増進し、あわせて各種映像を中心とした娯楽の提供により社会的な貢献をも実現するべく、たゆまずに努力を続けてまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、上記の考えを前提としたうえで、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と経営施策の効率化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めることが、極めて重要であると考えております。

企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役設置会社であります。
- ・有価証券報告書の提出日現在、取締役は15名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、常勤監査役1名、社外監査役2名)であります。
- ・取締役会は法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、緊急に重要事項が発生した場合は常務会及び常勤取締役会を開催して適宜必要事項を協議しております。
- ・特別委員会については、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による監督機能に加え、社外監査役2名を含めた監査役会による取締役の業務執行に対する十分な監督機能を有していると考え、現行の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、前記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善をはかるとともに、管理部門及び各営業部門の担当取締役主導のもと、法令遵守やリスクの予防、リスク発生時の早期把握と適切な対応等に努めております。

さらに当社は内部統制システムの整備を推進するため、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、適宜見直しを行っております。

平成18年12月には、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制環境の構築・維持運営・改善をはかるとを目的とした内部統制委員会を新設しております。

内部監査及び監査役監査

イ. 組織、人員及び手続

- ・内部監査部門として監査部(担当者7名)を設置し、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。
- ・監査役監査は、監査役会(常勤監査役1名、社外監査役2名を含む4名で構成)において毎年策定される監査計画に基づき実施され、適宜、代表取締役に対して監査結果についての報告を行っております。なお、監査役神津信一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門(監査部)は、監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を実施しております。

八. 監査役と会計監査人の連携状況

例年、会計監査人(新日本有限責任監査法人)からの報告聴取等が2回行われております。その内容は、決算に関する留意点などでありませ

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社普通株式6,000,000株(発行済株式の総数の4.1%)を、当社は同社普通株式2,000,284株(発行済株式の総数の0.2%)をそれぞれ保有しておりますが、人的及び取引の関係はありません。
- ・社外取締役早河 洋氏は、当社の関連会社である株式会社テレビ朝日の代表取締役社長であり、同社は当社普通株式16,700,000株(発行済株式の総数の11.3%)を、当社は同社普通株式161,842株(発行済株式の総数の16.1%)をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の持分法適用の関連会社であります。同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間にテレビ番組の製作受託等の取引があります。
- ・社外監査役神津信一氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役黒田純吉氏との該当事項はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

- ・社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役会長として一流企業グループの経営を経験されており、その豊富な経験、知識を活かした様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
- ・社外取締役早河 洋氏は、株式会社テレビ朝日の代表取締役社長として一流企業グループの経営を経験されており、当社の主要な事業の1つでありますテレビ事業に関係した豊富な経験、知識をお持ちです。同氏から、様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
- ・社外監査役神津信一氏は、税理士をされており、税務の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。また、専門知識を活かし、公平かつ独立した立場から客観的な視点での当社経営の監視が期待できることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。
- ・社外監査役黒田純吉氏は、弁護士をされており、法律の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。また、専門知識を活かし、公平かつ独立した立場から客観的な視点での当社経営の監視が期待できることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。

- ・当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。
- 八. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係
- ・社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。
 - ・社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、社内監査役と意思疎通を図り、内部監査部門かつ内部統制部門である監査部と監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を行っております。また、会計監査人とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、適切な監査を実施しております。

役員の報酬等

イ. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、当社の取締役に対する報酬限度額は、月額35百万円以内（うち社外取締役1百万円以内）、監査役に対する報酬限度額は、月額5百万円以内と定められており、当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	217			48	12
監査役 (社外監査役を除く。)	25	24			1	3
社外役員	20	19			1	4

- (注) 1 上記の監査役の支給人員には、平成23年6月29日開催の第88期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与79百万円（賞与27百万円を含む）は含まれておりません。
- 3 上記支給額のほか、平成23年6月29日開催の第88期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を退任監査役1名に対して10百万円支給しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員報酬等の決定方針

役員報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

株式の保有状況

- イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
- ・銘柄数：79銘柄
 - ・貸借対照表計上額の合計額：12,800百万円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	2,139	事業上の取引関係強化・維持のため
日本テレビ放送網(株)	173,570	2,053	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東京放送ホールディングス	974,300	952	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	6,406	745	事業上の取引関係強化・維持のため
東京急行電鉄(株)	2,000,284	690	友好関係維持のため
(株)電通	240,000	515	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)テーオーシー	1,520,000	500	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	405	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東急レクリエーション	560,338	272	事業上の取引関係強化・維持のため
北野建設(株)	1,117,000	241	友好関係維持のため
加賀電子(株)	228,900	224	友好関係維持のため
(株)サンエー・インターナショナル	204,000	201	友好関係維持のため
(株)テレビ東京ホールディングス	97,800	107	事業上の取引関係強化・維持のため
日本ケミファ(株)	364,000	96	友好関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	242,650	93	事業上の取引関係強化・維持のため
朝日放送(株)	202,000	83	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)広島銀行	228,900	82	事業上の取引関係強化・維持のため
グリーンランドリゾート(株)	230,000	70	事業上の取引関係強化・維持のため
中央三井トラストホールディングス(株)	210,940	62	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東北新社	99,700	45	事業上の取引関係強化・維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	148,468	42	事業上の取引関係強化・維持のため
清水建設(株)	101,000	37	事業上の取引関係強化・維持のため
日本電信電話(株)	8,568	32	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)りそなホールディングス	72,100	28	事業上の取引関係強化・維持のため
全日本空輸(株)	100,000	24	事業上の取引関係強化・維持のため
住友信託銀行(株)	51,166	22	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)WOWOW	140	19	事業上の取引関係強化・維持のため
RKB毎日放送(株)	30,000	18	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	20,476	15	事業上の取引関係強化・維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	280,100	724	退職給付信託の受託者に対し、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	2,816	事業上の取引関係強化・維持のため
日本テレビ放送網(株)	173,570	2,303	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東京放送ホールディングス	974,300	1,202	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	6,406	911	事業上の取引関係強化・維持のため
東京急行電鉄(株)	2,000,284	786	友好関係維持のため
(株)テーオーシー	1,520,000	706	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)電通	240,000	632	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	427	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東急レクリエーション	560,338	268	事業上の取引関係強化・維持のため
北野建設(株)	1,117,000	208	友好関係維持のため
加賀電子(株)	228,900	198	友好関係維持のため
(株)T S Iホールディングス	336,600	175	友好関係維持のため
日本ケミファ(株)	364,000	165	友好関係維持のため
(株)テレビ東京ホールディングス	97,800	105	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	242,650	99	事業上の取引関係強化・維持のため
朝日放送(株)	202,000	92	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)広島銀行	228,900	86	事業上の取引関係強化・維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	287,177	75	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東北新社	99,700	70	事業上の取引関係強化・維持のため
グリーンランドリゾート(株)	230,000	70	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	68	事業上の取引関係強化・維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	148,468	45	事業上の取引関係強化・維持のため
清水建設(株)	101,000	33	事業上の取引関係強化・維持のため
日本電信電話(株)	8,568	32	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)りそなホールディングス	72,100	27	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)WOWOW	140	25	事業上の取引関係強化・維持のため
全日本空輸(株)	100,000	25	事業上の取引関係強化・維持のため
R K B 毎日放送(株)	30,000	23	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)松屋	30,000	22	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	20,476	15	事業上の取引関係強化・維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	280,100	762	退職給付信託の受託者に対し、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、法令に基づく監査について、新日本有限責任監査法人を選任しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	沼田 徹	新日本有限責任監査 法人
	吉村 基	
	久保英治	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	1,000	60,000	
連結子会社	48,100	1,298	48,100	935
計	108,100	2,298	108,100	935

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,098千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,032千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 27,805	1 29,659
受取手形及び売掛金	2 13,283	2 12,614
商品及び製品	1,010	894
仕掛品	5,736	5,354
原材料及び貯蔵品	550	519
繰延税金資産	2,563	1,911
その他	3,141	2,435
貸倒引当金	141	155
流動資産合計	53,949	53,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 78,306	3 75,114
減価償却累計額	37,422	35,410
建物及び構築物(純額)	40,884	39,703
機械装置及び運搬具	6,500	6,267
減価償却累計額	4,783	4,816
機械装置及び運搬具(純額)	1,716	1,451
工具、器具及び備品	3,670	3,607
減価償却累計額	2,882	2,855
工具、器具及び備品(純額)	787	752
土地	4 44,113	4 43,713
リース資産	2,282	2,560
減価償却累計額	541	1,023
リース資産(純額)	1,740	1,537
建設仮勘定	223	2,197
有形固定資産合計	89,467	89,355
無形固定資産	1,233	852
投資その他の資産		
投資有価証券	5 53,084	5 56,987
長期貸付金	1,181	1,157
繰延税金資産	5,795	5,219
差入保証金	3,712	3,183
その他	6,568	5,179
貸倒引当金	1,659	1,965
投資その他の資産合計	68,682	69,762
固定資産合計	159,383	159,970
資産合計	213,333	213,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 16,340	6 16,116
短期借入金	7 1,896	7 700
1年内返済予定の長期借入金	8 17,395	8 6,363
未払法人税等	2,366	2,638
賞与引当金	939	961
その他	8,190	9 9,734
流動負債合計	47,127	36,514
固定負債		
社債	9 15,300	14,000
長期借入金	10 14,343	10 19,621
再評価に係る繰延税金負債	11,195	9,768
退職給付引当金	3,784	3,921
役員退職慰労引当金	934	921
長期預り保証金	11 11,488	11 9,278
負ののれん	608	60
その他	2,850	2,923
固定負債合計	60,505	60,496
負債合計	107,633	97,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	56,607	61,752
自己株式	7,391	7,452
株主資本合計	82,665	87,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	314
土地再評価差額金	5,353	6,710
為替換算調整勘定	190	225
その他の包括利益累計額合計	2,546	6,170
少数株主持分	20,487	22,273
純資産合計	105,699	116,194
負債純資産合計	213,333	213,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	108,806	116,878
売上原価	73,927 ₁	78,625 ₁
売上総利益	34,879	38,252
販売費及び一般管理費		
人件費	10,399	10,443
広告宣伝費	1,398	2,108
賞与引当金繰入額	712	730
退職給付費用	1,026	1,039
貸倒引当金繰入額	12	47
減価償却費	1,141	1,118
業務委託費	751	905
その他	9,090	9,374
販売費及び一般管理費合計	24,533	25,766
営業利益	10,346	12,486
営業外収益		
受取利息	73	96
受取配当金	439	355
負ののれん償却額	627	547
持分法による投資利益	1,402	1,116
その他	301	265
営業外収益合計	2,844	2,381
営業外費用		
支払利息	827	735
その他	82	138
営業外費用合計	909	874
経常利益	12,281	13,993
特別利益		
有形固定資産売却益	21 ₂	1,987 ₂
貸倒引当金戻入額	156	-
抱合せ株式消滅差益	78	-
受取和解金	55	-
持分変動利益	51	-
その他	19	-
特別利益合計	382	1,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	3 0	3 1,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	757	-
貸倒引当金繰入額	421	517
減損損失	4 569	4 336
投資有価証券評価損	602	126
その他	274	118
特別損失合計	2,625	2,105
税金等調整前当期純利益	10,038	13,875
法人税、住民税及び事業税	3,771	4,490
法人税等還付税額	409	-
法人税等調整額	81	1,413
法人税等合計	3,280	5,904
少数株主損益調整前当期純利益	6,757	7,970
少数株主利益	1,579	2,079
当期純利益	5,178	5,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,757	7,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	2,331
為替換算調整勘定	197	84
持分法適用会社に対する持分相当額	106	148
土地再評価差額金	0	1,386
その他の包括利益合計	1,926	3,781
包括利益	4,830	11,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,569	9,544
少数株主に係る包括利益	1,260	2,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
当期首残高	21,742	21,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,742	21,742
利益剰余金		
当期首残高	52,205	56,607
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	5,178	5,891
当期変動額合計	4,402	5,145
当期末残高	56,607	61,752
自己株式		
当期首残高	7,373	7,391
当期変動額		
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	17	61
当期末残高	7,391	7,452
株主資本合計		
当期首残高	78,281	82,665
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	5,178	5,891
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,384	5,084
当期末残高	82,665	87,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,091	2,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	2,302
当期変動額合計	1,524	2,302
当期末残高	2,616	314
土地再評価差額金		
当期首残高	5,354	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,356
当期変動額合計	0	1,356
当期末残高	5,353	6,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	107	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	35
当期変動額合計	83	35
当期末残高	190	225
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,155	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	3,623
当期変動額合計	1,608	3,623
当期末残高	2,546	6,170
少数株主持分		
当期首残高	19,500	20,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	1,786
当期変動額合計	986	1,786
当期末残高	20,487	22,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	101,937	105,699
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	5,178	5,891
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	5,410
当期変動額合計	3,762	10,494
当期末残高	105,699	116,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,038	13,875
減価償却費	3,225	3,215
減損損失	569	336
負ののれん償却額	627	547
のれん償却額	430	423
貸倒引当金の増減額（ は減少）	230	319
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105	136
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	369	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	22
持分法による未実現利益の増減額（ は増加）	18	22
受取利息及び受取配当金	513	452
支払利息	827	735
持分法による投資損益（ は益）	1,402	1,116
投資有価証券評価損益（ は益）	602	126
投資有価証券売却損益（ は益）	17	0
固定資産売却損益（ は益）	20	980
固定資産除却損	26	96
売上債権の増減額（ は増加）	448	818
仕入債務の増減額（ は減少）	1,411	205
たな卸資産の増減額（ は増加）	358	529
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,369	672
未払消費税等の増減額（ は減少）	292	408
その他の流動負債の増減額（ は減少）	495	49
預り保証金の増減額（ は減少）	1,486	2,192
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4	0
その他	525	106
小計	9,445	16,032
利息及び配当金の受取額	861	977
利息の支払額	834	745
法人税等の支払額	4,326	4,012
法人税等の還付額	409	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	12,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,303	1,866
定期預金の払戻による収入	687	1,660
有形固定資産の取得による支出	4,574	5,159
無形固定資産の取得による支出	174	207
有形固定資産の売却による収入	138	2,711
投資有価証券の取得による支出	449	710
投資有価証券の売却による収入	54	0
貸付けによる支出	210	172
貸付金の回収による収入	181	196
差入保証金の増減額（は増加）	131	487
その他	661	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,442	3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250	1,196
長期借入れによる収入	5,600	11,786
長期借入金の返済による支出	4,595	17,540
リース債務の返済による支出	321	502
配当金の支払額	776	775
少数株主への配当金の支払額	264	421
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	18	61
その他	10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	8,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,688	151
現金及び現金同等物の期首残高	29,788	26,265
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,265	26,113

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な会社名

東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)、東映ラボ・テック(株)

(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称

東映音楽出版(株)、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社

東映フーズ(株)

(2) 持分法を適用している関連会社 2社

(株)テレビ朝日、(株)シネマプラス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、製品は法人税法の規定により決算期末日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(10,992百万円)については、保有株式による退職給付信託(4,746百万円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた40百万円は、「有形固定資産売却益」21百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた274百万円は、「有形固定資産売却損」0百万円、「その他」274百万円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(5)投資有価証券(株式)	37,204百万円	37,824百万円

2 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
東映フーズ(株)	681百万円	665百万円

3 (2)手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	42百万円	

4 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)預金	81百万円	81百万円
(3)建物	21,191 "	20,240 "
(4)土地	17,156 "	17,156 "
(5)投資有価証券	19,486 "	17,561 "
計	57,915百万円	55,040百万円

担保に供している連結子会社株式は、連結貸借対照表上相殺消去されております。なお、金額は前連結会計年度2,688百万円、当連結会計年度4,101百万円であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(6)支払手形及び買掛金	83百万円	103百万円
(7)短期借入金	1,200 "	40 "
(8)1年内返済予定の長期借入金	9,416 "	5,353 "
(9)社債	300 "	300 "
(10)長期借入金	11,915 "	14,089 "
(11)長期預り保証金	1,289 "	1,289 "
計	24,204百万円	21,174百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(2)受取手形		5百万円
(6)支払手形		1 "

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 (1)売上原価に算入した引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	226百万円	231百万円
退職給付費用	292 "	270 "
(退職給付引当金繰入額)		

2 (1)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	177百万円	67百万円

3 (2)有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び土地	8百万円	1,987百万円
構築物	12 "	
機械装置	0 "	
計	21百万円	1,987百万円

4 (3)有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び土地	0百万円	1,006百万円

5 (4)減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産他	広島県東広島市	457
ホテル資産	建物・器具備品 その他有形固定資産他	新潟県湯沢町他	22
厚生施設	建物・土地 その他有形固定資産他	神奈川県箱根町	89

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているもの及び廃止を決定した厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(569百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物490百万円、土地56百万円、その他有形固定資産他22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産他	広島県東広島市他	328
ホテル資産	建物及び構築物 その他有形固定資産他	新潟県湯沢町	8

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(336百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物329百万円、その他有形固定資産他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により測定しております。正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,584百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	2,583百万円
税効果額	252 "
その他有価証券評価差額金	2,331百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	148百万円
-------	--------

土地再評価差額金増減額

当期発生額	1,386百万円
-------	----------

為替換算調整勘定

当期発生額	84百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	3,781百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,092,003	53,855	300	21,145,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	48,000株
単元未満株式の買取による増加	5,855株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	300株
----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	388	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	388	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,145,558	181,164	1,371	21,325,351

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 172,000株

単元未満株式の買取による増加 9,164株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,371株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	388	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	387	3	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	516	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

注．1株当たり配当額4円には記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	27,805百万円	29,659百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,540 "	3,546 "
現金及び現金同等物	26,265百万円	26,113百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が無いため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	631	468	2	160
工具器具備品	272	224		48
ソフトウェア(無形固定資産)	359	242		117
合計	1,263	934	2	326

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	379	324	1	52
工具器具備品	92	86		6
ソフトウェア(無形固定資産)	311	263		48
合計	783	674	1	107

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	223	107
1年超	106	1
合計	329	108
リース資産減損 勘定期末残高	2	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	317	254
リース資産減損 勘定の取崩額	5	1
減価償却費相当額	317	254

(4) 減価償却費相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

未経過リース料期末残高相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	633	468
1年超	2,928	2,457
合計	3,561	2,926

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,082	1,211
1年超	16,707	17,489
合計	17,790	18,701

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また債券は、元本が保証されるか、若しくは格付けの高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金の用途は主に設備投資にかかる資金であります。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,805	27,805	
(2) 受取手形及び売掛金	13,283	13,283	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,219	1,231	11
その他有価証券	13,690	13,690	
関連会社株式	36,880	22,789	14,090
資産計	92,877	78,798	14,079
(1) 支払手形及び買掛金	16,340	16,340	
(2) 社債	15,305	15,733	428
(3) 長期借入金	31,739	31,899	160
負債計	63,384	63,972	588

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,659	29,659	
(2) 受取手形及び売掛金	12,614	12,614	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,717	1,708	8
その他有価証券	16,364	16,364	
関連会社株式	37,621	23,667	13,954
資産計	97,975	84,012	13,962
(1) 支払手形及び買掛金	16,116	16,116	
(2) 社債	15,300	15,703	403
(3) 長期借入金	25,984	26,114	129
負債計	57,400	57,933	532

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,294	1,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,617			
受取手形及び売掛金	12,903	380		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)			1,200	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	40,520	390	1,200	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,424			
受取手形及び売掛金	12,174	435		4
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)			1,200	
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)		500		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	41,598	945	1,200	4

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5	1,300	5,000	3,000		6,000
長期借入金	17,395	5,723	3,724	2,300	889	1,707
合計	17,400	7,023	8,724	5,300	889	7,707

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,300	5,000	3,000			6,000
長期借入金	6,363	4,350	3,040	1,329	8,659	2,243
合計	7,663	9,350	6,040	1,329	8,659	8,243

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,219	1,231	11
合計	1,219	1,231	11

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,717	1,708	8
合計	1,717	1,708	8

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,043	3,215	827
債券	9	9	0
小計	4,053	3,224	828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,633	13,406	3,772
その他	3	4	0
小計	9,637	13,410	3,773
合計	13,690	16,635	2,945

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,671	3,986	1,685
債券	9	9	0
小計	5,681	3,996	1,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,679	12,714	2,035
その他	3	4	0
小計	10,682	12,719	2,036
合計	16,364	16,715	350

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	18	1
合計	54	18	1

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損602万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損126百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び買掛金	1,936	917	213
	ユーロ		51		3
	ボンド		0		0
	合計		1,988	917	210

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	855	852	82
	買建 米ドル				
合計			855	852	82

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,179	12,253	(注)
合計			14,179	12,253	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,253	4,638	(注)
合計			9,253	4,638	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,738	8,335
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	58	43
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,014	646
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,415	1,060
(5) 年金資産(百万円)	2,610	2,771
(6) 前払年金費用(百万円)	27	21
(7) 退職給付引当金(百万円)	3,784	3,921

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	582	570
(2) 利息費用(百万円)	155	142
(3) 期待運用収益(百万円)	36	38
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	15	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	277	294
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	355	355
(7) 退職給付費用(百万円)	1,318	1,309

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.7～2.0%	1.5～2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.0～3.5%	0.0～3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。これにより按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、発生時に費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。なお、一部の連結子会社については、退職給付信託を設定したことにより、退職給付会計適用初年度の期首未積立退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の残高はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 流動資産		
賞与引当金	406	371
未払事業税	207	217
未実現利益(棚卸資産)	241	160
たな卸資産評価損	1,645	993
その他	131	209
計	2,633	1,951
(2) 固定資産		
退職給付引当金	2,977	2,671
役員退職慰労引当金	377	318
資産除去債務	301	274
未実現利益(有形固定資産)	1,819	1,919
未実現利益(投資有価証券)	1,068	1,068
ゴルフ会員権評価損	51	45
貸倒引当金	613	485
投資有価証券評価損	84	116
繰越欠損金	714	510
その他有価証券評価差額金	204	
減損損失	906	707
交換圧縮限度超過額	111	97
その他	635	576
計	9,864	8,791
繰延税金資産小計	12,497	10,743
評価性引当額	3,130	2,471
繰延税金資産合計	9,366	8,272

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	326	1,133
その他有価証券評価差額金	47	95
在外子会社の留保利益の配当に 係る税効果会計の適用	12	11
退職給付信託設定益	352	319
その他	312	103
繰延税金負債合計	1,051	1,663
差引：繰延税金資産純額	8,315	6,609

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	2,563	1,911
固定資産 繰延税金資産	5,795	5,219
固定負債 その他の固定負債	42	521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
持分法による投資利益	5.7 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	
評価性引当額	0.6 "	
のれん及び負ののれん償却額	0.8 "	
過年度法人税等	4.0 "	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3億6千2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3億7千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1千2百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が13億8千6百万円減少し、土地再評価差額金が13億8千6百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事業所退去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込み期間を主に3～65年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.3～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,566百万円	1,392百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62 "	15 "
時の経過による調整額	27 "	26 "
その他の減少額	264 "	184 "
期末残高	1,392百万円	1,250百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)及び賃貸用のマンションを有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,895百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は457百万円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,688百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は328百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	47,044	45,649
	期中増減額	1,394	2,671
	期末残高	45,649	42,978
期末時価		62,897	59,570

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のテナントビルの空調工事(29百万円)であり、減少は、賃貸用のゴルフ場等の減損(457百万円)、賃貸用のマンションの一部売却(103百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のマンションの売却(1,404百万円)、賃貸用のテナントビルの減損(311百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像版權に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	72,141	13,973	8,421	7,029	7,239	108,806		108,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,351	56	449	900	4,246	7,005	7,005	
計	73,492	14,030	8,870	7,930	11,486	115,811	7,005	108,806
セグメント利益	8,088	523	1,376	2,505	459	12,953	2,607	10,346
セグメント資産	119,233	13,490	3,678	50,761	5,907	193,072	20,261	213,333
その他の項目								
減価償却費	1,207	551	160	1,222	8	3,151	73	3,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	3,085	26	465	5	6,739	111	6,851

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,607百万円には、セグメント間取引消去額 344百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,331百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 8,069百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	78,397	14,497	8,523	6,839	8,620	116,878		116,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,809	101	567	716	2,035	5,230	5,230	
計	80,207	14,598	9,090	7,556	10,655	122,108	5,230	116,878
セグメント利益	9,919	518	1,898	2,403	318	15,058	2,572	12,486
セグメント資産	117,261	12,753	3,541	52,279	6,384	192,220	20,984	213,204
その他の項目								
減価償却費	1,273	697	40	1,115	8	3,134	80	3,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,623	318	25	3,900		6,868	1,331	5,537

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,572百万円には、セグメント間取引消去額 285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,788百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 8,804百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)テレビ朝日
流動資産合計	129,098
固定資産合計	172,562
流動負債合計	68,966
固定負債合計	10,530
純資産合計	222,164
売上高	205,235
税引前当期純利益	7,380
当期純利益	4,279

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	673円39銭	743円25銭
1株当たり当期純利益金額	40円90銭	46円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,178	5,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,178	5,891
普通株式の期中平均株式数(株)	126,591,311	126,407,348

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,699	116,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,487	22,273
(うち少数株主持分)	(20,487)	(22,273)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,212	93,920
普通株式の発行済株式数(株)	147,689,096	147,689,096
普通株式の自己株式数(株)	21,145,558	21,325,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,543,538	126,363,745

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。

(1)株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取締役会決議の内容

イ)取得の方法

東京証券取引所における市場買付

ロ)取得する株式の種類と総数

当社普通株式 300万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.32%)

ハ)取得価額の総額

1,000百万円(上限)

ニ)取得する期間

平成24年5月16日から平成25年3月31日まで

(3)取得の内容

イ)取得した株式の種類と総数

当社普通株式 53,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.04%)

ロ)取得価額の総額

19百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映株(当社)	第20回無担保社債	平成18年 9月29日	2,500	2,500	年2.01	無担保	平成25年 9月27日
	第21回無担保社債	平成18年 10月13日	2,500	2,500	年2.07	無担保	平成25年 10月11日
	第22回無担保社債 (銀行保証付)	平成19年 9月28日	5,000	5,000	年1.77	無担保 (注)1	平成29年 9月29日
	第23回無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000	年2.13	無担保	平成29年 9月28日
	第24回無担保社債	平成20年 2月29日	3,000	3,000	年1.75	無担保	平成27年 2月27日
	第25回無担保社債	平成20年 2月29日	1,000	1,000(1,000)	年1.40	無担保	平成25年 2月28日
株東映エージェンシー	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 2月25日	150	150(150)	年1.28	無担保 (注)1	平成25年 2月25日
	第4回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 2月25日	150	150(150)	年1.28	無担保 (注)1	平成25年 2月25日
株AMAZONLATERNA	第1回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 7月31日	5		年0.56	無担保 (注)1	平成23年 9月30日
合計			15,305	15,300(1,300)			

(注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,300	5,000	3,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,896	700	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,395	6,363	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	549	591		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,343	19,621	1.1	平成25年4月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,327	1,087		平成25年4月～ 平成29年6月
その他有利子負債 従業員預り金	115	116	0.7	
合計	35,627	28,480		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率を記載していないのは、利子込法を採用しているためであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,350	3,040	1,329	8,659
リース債務	470	375	161	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,787	57,928	88,628	116,878
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,009	7,135	12,455	13,875
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,131	3,126	5,420	5,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.95	24.73	42.87	46.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.95	15.79	18.15	3.73

2. 重要な訴訟事件等

当社グループの連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED (米国カリフォルニア州。以下、「TAI」といいます。) に対する訴訟の却下決定について

(1) 当該決定があった裁判所及び年月日

米国コロンビア特別区連邦地方裁判所
平成24年3月13日

(2) 当該訴訟を提起した者

Isaac A. Potter, JR.

(3) 当該訴訟の経緯

原告の請求内容は、概ね、当社グループのコンテンツ「Knights of the Zodiac (聖闘士星矢)」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び10億ドルの損害賠償を求めていたようですが、判然としておりませんでしたので、TAIは、原告の訴状には請求原因の十分な記載がないとして却下申立を行ってまいりました。

また、原告は、TAIのみならずアメリカ合衆国をも被告としていましたが、アメリカ合衆国も却下申立を行ってまいりました。

(4) 決定内容

被告らの申立にかかる却下申立を認める。
原告らの全ての申立を却下する。
被告らの勝訴とする。

(5) 今後の見通し

上記のとおり、TAIの申立が認められ訴訟が却下されましたので、当社の業績に与える影響はございません。

なお、原告が上記決定に対して争い、同決定が覆され訴訟係属となった場合には、引続き弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争ってまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,866	7,450
受取手形	¹ 116	¹ 92
売掛金	² 6,011	² 6,389
商品及び製品	95	121
仕掛品	2,244	1,795
原材料及び貯蔵品	395	381
繰延税金資産	1,833	1,205
その他	2,211	1,626
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	20,773	19,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 58,578	³ 60,668
減価償却累計額	27,995	28,224
建物（純額）	30,583	32,444
構築物	3,282	3,287
減価償却累計額	2,667	2,733
構築物（純額）	614	554
機械及び装置	2,609	2,605
減価償却累計額	1,918	1,983
機械及び装置（純額）	690	622
工具、器具及び備品	1,472	1,429
減価償却累計額	1,089	1,074
工具、器具及び備品（純額）	383	354
土地	⁴ 45,397	⁴ 45,218
建設仮勘定	5	-
その他	340	395
減価償却累計額	125	184
その他（純額）	215	210
有形固定資産合計	77,889	79,404
無形固定資産	389	384
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 10,819	⁵ 12,814
関係会社株式	⁶ 15,990	⁶ 15,909
長期滞留債権	1,644	1,639
繰延税金資産	1,937	1,646
その他	4,344	2,782
貸倒引当金	2,132	1,999
投資その他の資産合計	32,603	32,792
固定資産合計	110,882	112,581
資産合計	131,656	131,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 996	7 912
買掛金	8 8,403	8 7,981
短期借入金	9 4,660	9 3,800
1年内返済予定の長期借入金	10 16,938	10 5,947
未払金	11 4,814	11 5,611
未払法人税等	527	907
前受金	1,927	2,027
賞与引当金	370	373
その他	409	1,412
流動負債合計	39,047	28,974
固定負債		
社債	15,000	14,000
長期借入金	12 14,699	12 23,007
再評価に係る繰延税金負債	11,195	9,768
退職給付引当金	1,649	1,792
役員退職慰労引当金	480	538
長期預り保証金	13 12,374	13 11,346
その他	951	769
固定負債合計	56,350	61,222
負債合計	95,397	90,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金	5,297	5,297
その他資本剰余金	8,574	8,574
資本剰余金合計	13,871	13,871
利益剰余金		
利益準備金	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	905	968
繰越利益剰余金	10,681	12,718
利益剰余金合計	14,514	16,613
自己株式	6,807	6,868
株主資本合計	33,286	35,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,381	589
土地再評価差額金	5,353	6,710
評価・換算差額等合計	2,971	6,120
純資産合計	36,258	41,444
負債純資産合計	131,656	131,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 54,188	1 53,822
売上原価	2 38,020	2 36,433
売上総利益	16,167	17,388
販売費及び一般管理費		
人件費	3,570	3,563
広告宣伝費	1,725	3,071
販売手数料	78	109
賞与引当金繰入額	356	359
退職給付費用	665	661
減価償却費	283	156
業務委託費	2,244	2,089
役員退職慰労引当金繰入額	69	67
その他	1,930	1,948
販売費及び一般管理費合計	10,923	12,026
営業利益	5,244	5,362
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	3 814	3 1,039
貸倒引当金戻入額	-	156
その他	11	9
営業外収益合計	849	1,234
営業外費用		
支払利息	532	461
社債利息	278	278
固定資産除却損	8	-
その他	41	112
営業外費用合計	861	852
経常利益	5,233	5,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	-
有形固定資産売却益	4 8	4 4
その他	4	-
特別利益合計	169	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	587	-
減損損失	5 569	5 336
関係会社株式評価損	-	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	538	-
貸倒引当金繰入額	190	23
有形固定資産除却損	-	76
有形固定資産売却損	6 0	6 76
その他	192	11
特別損失合計	2,078	600
税引前当期純利益	3,324	5,147
法人税、住民税及び事業税	906	1,424
法人税等還付税額	409	-
法人税等調整額	139	878
法人税等合計	635	2,303
当期純利益	2,688	2,844

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
映像営業原価					
(1) 製作原価					
諸経費		851		1,103	
当期総製作費		851		1,103	
期首仕掛品繰越高		631		594	
期末仕掛品繰越高		594		567	
当期製作品製作原価		888		1,129	
期首製作品繰越高		85		67	
期末製作品繰越高		67		88	
当期製作原価		906		1,108	
(2) その他の原価					
プリント費		602		943	
その他の経費		11,441		9,754	
当期総原価		12,044		10,698	
期首仕掛品繰越高		1,737		1,011	
期末仕掛品繰越高		1,011		466	
当期その他の原価		12,770		11,243	
(3) テレビ営業原価					
当期総原価		9,949		10,061	
期首仕掛品繰越高		188		170	
期末仕掛品繰越高		170		221	
当期テレビ営業原価		9,967		10,010	
(4) ビデオ営業原価					
ビデオ商品買取原価		6,245		5,998	
当期ビデオ営業原価		6,245		5,998	
(5) 教育映像営業原価					
当期総製作費		97		100	
期首仕掛品繰越高		58		73	
期末仕掛品繰越高		73		38	
当期製作品製作原価		83		134	
期首製作品繰越高		42		27	
期末製作品繰越高		27		29	
当期製作原価		98		133	
ビデオ・スライド等 販売原価		120		138	
当期教育映像営業原価		218		271	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) 映画興行業原価					
映画料		249		316	
売店原価		19		17	
当期興行業原価		269		333	
当期映像営業原価	1	30,377	79.9	28,967	79.5
催事営業原価					
当期総原価		4,178		4,217	
期首仕掛品繰越高		559		395	
期末仕掛品繰越高		395		501	
当期催事営業原価		4,342	11.4	4,111	11.3
不動産営業原価					
不動産賃貸原価	1	2,705		2,819	
当期不動産営業原価		2,705	7.1	2,819	7.7
観光営業原価					
ホテル業原価		594		535	
当期観光営業原価		594	1.6	535	1.5
当期売上原価		38,020	100.0	36,433	100.0

(注)売上原価に算入した引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額13百万円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額)166百万円を含んでおります。	(1) 映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額14百万円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額)148百万円を含んでおります。

(原価計算の方法)

1 映像営業製作原価

(1) 作品別個別原価計算を採用しております。

間接費は、すべて「その他の原価」に含めて計上しております。

(2) 製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期未償却残存額)の合計額であります。

2 教育映像営業製作原価

(1) 作品別個別原価計算を採用しております。

(2) 製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,297	5,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,297	5,297
その他資本剰余金		
当期首残高	8,574	8,574
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,574	8,574
資本剰余金合計		
当期首残高	13,871	13,871
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,871	13,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,926	2,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	918	905
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
固定資産圧縮積立金の積立	-	74
当期変動額合計	12	62
当期末残高	905	968
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,756	10,681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
固定資産圧縮積立金の積立	-	74
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	2,688	2,844
当期変動額合計	1,924	2,036
当期末残高	10,681	12,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,601	14,514
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	2,688	2,844
当期変動額合計	1,912	2,098
当期末残高	14,514	16,613
自己株式		
当期首残高	6,789	6,807
当期変動額		
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	17	61
当期末残高	6,807	6,868
株主資本合計		
当期首残高	31,391	33,286
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	2,688	2,844
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,894	2,037
当期末残高	33,286	35,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,609	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	1,791
当期変動額合計	772	1,791
当期末残高	2,381	589
土地再評価差額金		
当期首残高	5,354	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,356
当期変動額合計	0	1,356
当期末残高	5,353	6,710
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,744	2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	3,148
当期変動額合計	772	3,148
当期末残高	2,971	6,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,136	36,258
当期変動額		
剰余金の配当	776	775
土地再評価差額金の取崩	0	29
当期純利益	2,688	2,844
自己株式の取得	18	61
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	3,148
当期変動額合計	1,122	5,186
当期末残高	36,258	41,444

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、製品は、法人税法の規定により決算期末日前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(8,375百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(3,805百万円)を設定し、残額を15年による均等額で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」と「差入保証金」は、それぞれ資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」に表示していた1,650百万円と、「差入保証金」に表示していた1,548百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた13百万円は、「有形固定資産売却益」8百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた192百万円は、「有形固定資産売却損」0百万円、「その他」192百万円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(3)建物	21,191 百万円	20,240 百万円
(4)土地	17,156 "	17,156 "
(5)投資有価証券	90 "	96 "
(6)関係会社株式	4,996 "	6,093 "
計	43,434 百万円	43,587 百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(9)短期借入金	1,200 百万円	40 百万円
(10)一年内返済予定の長期借入金	9,416 "	5,353 "
(12)長期借入金	11,915 "	14,089 "
(13)長期預り保証金	1,289 "	1,289 "
計	23,820 百万円	20,771 百万円

2 関係会社に対する主な債権・債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1、2)受取手形及び売掛金	2,399 百万円	2,376 百万円
(7、8)支払手形及び買掛金	4,569 "	4,968 "
(9)短期借入金	3,360 "	3,660 "
(11)未払金	1,812 "	2,755 "
(13)長期預り保証金	3,308 "	3,640 "

3 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東映フーズ(株)	681百万円	東映フーズ(株) 665百万円
東映貿易(株)	786 "	東映貿易(株) 759 "
計	1,467百万円	計 1,424百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)受取手形		4百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)売上高	11,821 百万円	12,589 百万円
(2)商品仕入高	23,581 "	23,578 "
(3)受取配当金	562 "	788 "

2 (2)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5 百万円	百万円

3 (4)有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び土地	8百万円	4百万円

4 (6)有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び土地	0百万円	76百万円

5 (5)減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物・構築物 その他有形固定資産他	広島県東広島市	457
ホテル資産	建物 工具、器具及び備品 その他有形固定資産他	新潟県湯沢町他	22
厚生施設	建物・土地 その他有形固定資産他	神奈川県箱根町	89

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているもの及び廃止を決定した厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(569百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物490百万円、土地56百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他有形固定資産他11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物・構築物 その他有形固定資産他	静岡県静岡市他	328
ホテル資産	建物・構築物 その他有形固定資産他	新潟県湯沢町	8

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(336百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物329百万円、その他有形固定資産他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により測定しております。正味売却価額については処分見込み価額により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,286,403	53,855	300	18,339,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 48,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,855株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 300株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,339,958	181,164	1,371	18,519,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,164株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,371株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が無いため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	32	24	7
ソフトウェア（無形固定資産）	126	94	31
合計	158	119	38

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	49	46	2
ソフトウェア（無形固定資産）	78	70	7
合計	127	117	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	29	10
1年超	8	
合計	38	10

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41	33
減価償却費相当額	41	33

(4) 減価償却費相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

未経過リース料期末残高相当額の算定方法

・未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	952	652
1年超	4,647	3,991
合計	5,600	4,643

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,309	8,084	3,774
(2)関連会社株式	4,721	21,023	16,301
計	9,030	29,107	20,076

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,309	9,216	4,907
(2)関連会社株式	4,721	21,832	17,111
計	9,030	31,049	22,018

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)子会社株式	6,917	6,839
(2)関連会社株式	42	39
計	6,959	6,879

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 流動資産		
賞与引当金	171	162
未払事業税	56	75
たな卸資産評価損	1,550	856
その他	54	111
計	1,833	1,205
(2) 固定資産		
退職給付引当金	1,700	1,554
役員退職慰労引当金	195	191
資産除去債務	227	202
貸倒引当金	728	611
固定資産減価償却費	415	356
減損損失	894	696
交換圧縮限度超過額	111	97
その他	142	168
計	4,415	3,880
繰延税金資産小計	6,249	5,086
評価性引当額	1,856	1,596
繰延税金資産合計	4,392	3,490

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	621	538
資産除去債務に対応する除去費用		56
その他		43
繰延税金負債合計	621	638
差引：繰延税金資産純額	3,771	2,852

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	1,833	1,205
固定資産 繰延税金資産	1,937	1,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8 "	4.0 "
住民税均等割	0.5 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.1 "
評価性引当額	4.9 "	0.7 "
更正に伴う還付税額	12.3 "	-
その他	1.1 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	44.7%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3億1千5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3億1千5百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が13億8千6百万円減少し、土地再評価差額金が13億8千6百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込み期間を主に3～65年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.3～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	714百万円	727百万円
時の経過による調整額	13 "	12 "
その他の減少額	-	172 "
期末残高	727百万円	568百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	280円31銭	320円85銭
1株当たり当期純利益金額	20円78銭	22円 2銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,688	2,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,688	2,844
普通株式の期中平均株式数(株)	129,396,397	129,212,948

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,258	41,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,258	41,444
普通株式の発行済株式数(株)	147,689,096	147,689,096
普通株式の自己株式数(株)	18,339,958	18,519,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	129,349,138	129,169,345

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。

(1)株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として実施するものであります。

(2)取締役会決議の内容

イ)取得の方法

東京証券取引所における市場買付

ロ)取得する株式の種類と総数

当社普通株式 300万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.32%)

ハ)取得価額の総額

1,000百万円(上限)

二)取得する期間

平成24年5月16日から平成25年3月31日まで

(3)取得の内容

イ)取得した株式の種類と総数

当社普通株式 53,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.04%)

ロ)取得価額の総額

19百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	2,816
		日本テレビ放送網(株)	173,570	2,303
		(株)東京放送ホールディングス	974,300	1,202
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	6,406	911
		東京急行電鉄(株)	2,000,284	786
		(株)テーオーシー	1,520,000	706
		(株)電通	240,000	632
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	427
		(株)東急レクリエーション	560,338	268
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	12,300	229
		(株)ビーエス朝日	12,000	210
		北野建設(株)	1,117,000	208
		加賀電子(株)	228,900	198
		日本電波塔(株)	323,500	196
		その他株式(65銘柄)	3,340,844	1,702
		計		13,025,283

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第69回 分離国債	10	9
		計	10	9

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村證券投資信託委託 レインボーファンド	11,308,818	3
		計	11,308,818	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,578	3,728	1,637 (320)	60,668	28,224	1,415	32,444
構築物	3,282	32	27 (9)	3,287	2,733	84	554
機械及び装置	2,609	59	62 (2)	2,605	1,983	120	622
工具、器具 及び備品	1,472	39	82 (3)	1,429	1,074	58	354
土地	45,397		179	45,218			45,218
建設仮勘定	5		5				
その他	340	55	0 (0)	395	184	59	210
有形固定資産計	111,685	3,915	1,995 (335)	113,606	34,201	1,738	79,404
無形固定資産	411	1	0 (0)	413	28	6	384
長期前払費用	57	17		74		52	21

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物 京都太秦地区再開発資産計上 1,980百万円

パディオス等中古資産購入 1,397百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,134	26	1	156	2,002
賞与引当金	370	373	370		373
役員退職慰労引当金	480	67	10		538

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち150百万円は回収による戻入額であり、6百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	5,796
通知預金	1,600
定期預金 他	32
計	7,429
合計	7,450

受取手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
東北東映ビデオ販売(株)	60
(株)東映京都スタジオ	14
北辰映像(株)	9
根本映画社	1
日本ケミファ(株)	1
その他(株)鈴商他)	5
合計	92

(決済月別明細)

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	15
5月	5
6月	9
7月	1
8月	0
9月以降	60
合計	92

売掛金

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	858
東映ビデオ(株)	657
東映衛星放送(株)	459
(株)ハピネット・ピーエム	291
アミューズソフトエンタテインメント(株)	246
その他(株)バンダイ他)	3,876
合計	6,389

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,011	49,735	49,357	6,389	88.5	45.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
劇場用映画	88
教育映像	32
合計	121

仕掛品

内訳	金額(百万円)
劇場用映画	613
輸出入映像	384
催事営業	501
その他	295
合計	1,795

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販売用商品	350
教育映像	3
その他	27
合計	381

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	4,721
東映アニメーション(株)	4,309
東映ラボ・テック(株)	3,634
(株)ティ・ジョイ	1,270
東映ビデオ(株)	730
三映印刷(株)	679
その他(15社)	564
合計	15,909

支払手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
日本映像クリエイティブ(株)	93
(株)ガンビット	57
(株)アサツー・ディ・ケイ	48
レインボー造型企画(株)	42
(株)かんでんエンジニアリング	41
その他(株)ブレンドマスター他)	628
合計	912

(決済月別明細)

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	204
5月	201
6月	184
7月	152
8月	169
合計	912

買掛金

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
東映ビデオ(株)	3,153
東映アニメーション(株)	732
東映ラボ・テック(株)	602
(株)テレビ朝日	280
(株)バンダイ	186
その他(レインボー造型企画(株)他)	3,025
合計	7,981

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,540
(株)三菱東京UFJ銀行	707
(株)日本政策投資銀行	454
中央三井信託銀行(株)	448
住友信託銀行(株)	288
その他(6行)	510
合計	5,947

社債

内訳	金額(百万円)
第20回 無担保社債	2,500
第21回 無担保社債	2,500
第22回 無担保社債	5,000
第23回 無担保社債	1,000
第24回 無担保社債	3,000
第25回 無担保社債	1,000
合計	15,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,205
東映アニメーション(株)	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,282
三井生命保険(株)	2,790
(株)日本政策投資銀行	2,020
その他(6行)	3,710
合計	23,007

再評価に係る繰延税金負債

9,768百万円

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく事業用土地の再評価額のうち、税効果相当額であります。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)東映ゴルフ倶楽部	1,480
(株)西友	1,329
東映ラボ・テック(株)	1,139
(株)ビックカメラ	1,134
(株)東急ハンズ	883
その他(株丸井他)	5,378
合計	11,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月下旬																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																													
1単元の株式数	1,000株																													
単元未満株式の買取り・買増し																														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																													
取次所																														
買取・買増手数料	無料																													
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toei.co.jp/annai/																													
株主に対する特典	<p>下記基準により株主優待券を発行いたします。</p> <p>1. 優待券発行数(半年ごとに発行)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th>優待券発行数</th> <th>基準株数</th> <th>優待券発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6枚綴り 1冊</td> <td>13,000株以上</td> <td>6枚綴り 8冊</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>" 2冊</td> <td>20,000株以上</td> <td>" 10冊</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>" 4冊</td> <td>40,000株以上</td> <td>" 20冊</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>" 6冊</td> <td>60,000株以上</td> <td>" 30冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 権利確定日、発行時期及び発行する優待券の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定日</th> <th>発行時期</th> <th>優待券(6枚綴り 1冊)の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>6月下旬</td> <td>8月・9月中有効のもの2枚 10月・11月中有効のもの2枚 12月・翌年1月中有効のもの2枚</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>12月中旬</td> <td>翌年2月・3月中有効のもの2枚 " 4月・5月中有効のもの2枚 " 6月・7月中有効のもの2枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株主優待指定劇場(施設) 全国指定映画館25館及び東映太秦映画村</p>	基準株数	優待券発行数	基準株数	優待券発行数	1,000株以上	6枚綴り 1冊	13,000株以上	6枚綴り 8冊	2,000株以上	" 2冊	20,000株以上	" 10冊	4,000株以上	" 4冊	40,000株以上	" 20冊	7,000株以上	" 6冊	60,000株以上	" 30冊	権利確定日	発行時期	優待券(6枚綴り 1冊)の内容	3月31日	6月下旬	8月・9月中有効のもの2枚 10月・11月中有効のもの2枚 12月・翌年1月中有効のもの2枚	9月30日	12月中旬	翌年2月・3月中有効のもの2枚 " 4月・5月中有効のもの2枚 " 6月・7月中有効のもの2枚
基準株数	優待券発行数	基準株数	優待券発行数																											
1,000株以上	6枚綴り 1冊	13,000株以上	6枚綴り 8冊																											
2,000株以上	" 2冊	20,000株以上	" 10冊																											
4,000株以上	" 4冊	40,000株以上	" 20冊																											
7,000株以上	" 6冊	60,000株以上	" 30冊																											
権利確定日	発行時期	優待券(6枚綴り 1冊)の内容																												
3月31日	6月下旬	8月・9月中有効のもの2枚 10月・11月中有効のもの2枚 12月・翌年1月中有効のもの2枚																												
9月30日	12月中旬	翌年2月・3月中有効のもの2枚 " 4月・5月中有効のもの2枚 " 6月・7月中有効のもの2枚																												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第89期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第89期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第89期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づくもの		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況
報告書

報告期間	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	平成23年 7 月 6 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 7 月31日	平成23年 8 月 3 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	平成23年 9 月 9 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	平成23年10月 4 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年10月31日	平成23年11月 7 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成23年11月 1 日 至 平成23年11月30日	平成23年12月 6 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成23年12月 1 日 至 平成23年12月31日	平成24年 1 月13日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 1 月31日	平成24年 2 月 6 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 2 月29日	平成24年 3 月 6 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 4 月 5 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 4 月30日 (取得期間 平成23年 5 月16日 ~ 平成24年 5 月15日)	平成24年 5 月 7 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 4 月30日 (取得期間 平成24年 5 月16日 ~ 平成25年 3 月31日)	平成24年 5 月 7 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 5 月31日 (取得期間 平成23年 5 月16日 ~ 平成24年 5 月15日)	平成24年 6 月 5 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 5 月31日 (取得期間 平成24年 5 月16日 ~ 平成25年 3 月31日)	平成24年 6 月 5 日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東映株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	英治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東映株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東映株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。